

昭和43年

● 1968 ●

4月の定例代議員会で武見会長は、無投票で7選された。

前年の健保特例法の成立の際の政府の公約である医療保険の抜本改正についての案をまとめるため、自民党医療基本問題調査会による関係団体の意見聴取が進められたが、日本医師会は歯科医師会や薬剤師会の協調を求めて、この意見聴取には応じず、自民党と三師会との話し合いの場を別に設けて、意見を交換した。日本医師会は昭和42年11月に全理事会が発表した医療保険制度の抜本改正案の内容をさらに充実させるために、抜本改正特別委員会を設置して検討を進め、8月にまとまった答申内容を、9月の臨時代議員会に報告して承認を受けて、日本医師会の正式の方針とした。武見会長から、鈴木善幸自民党医療基本問題調査会に、日本医師会の意見として申し入れし、説明した。

● 第47回定例代議員会

第47回定例代議員会は4月1,2日の両日、日本医師会館で開かれて、初日は役員選挙が行われ、武見会長が無投票で7選された。第2日には医療保険抜本改正問題を中心に質疑討論があり、決議が採択された。

□ 役員選挙結果

議長（無投票）

当選 渡辺 真言（東京）

副議長（無投票）

当選 木下 真澄（和歌山）

会長（無投票）

当選 武見 太郎（東京）

副会長（無投票）（定員2名）

当選 松川 金七（宮城）

熊谷 洋（東京）

理事（定員8名）

当選 町田 速雄（高知） 168票

東 小一（静岡） 165票

米原 忠徳（鳥取） 155票

寺島 清七（長野） 131票

青柳 成利（福岡） 128票

五十嵐貞蔵（神奈川） 127票

児玉 来三（佐賀） 123票

重田 精一（群馬） 122票

次点 白倉 一夫（滋賀） 80票

常任理事（定員7名）

当選 勝沼 晴雄（東京） 141票

原 仁（東京） 136票

高安 周雄（栃木） 131票

藤沢 正輝（東京） 117票

斎藤 修（埼玉） 116票

小池 昇（東京） 116票

花輪 音三（東京） 103票

次点 菊池 武正（兵庫） 82票

監事(無投票)(定員3名)

当選 川名 正義(千葉)

岡田 良介(石川)

佐々木一夫(岩手)

## □ 決議

健康保険法の抜本改正は

1. 1億国民を一体として把握し、さらに人口構造、産業構造の変革に対処するものでなければならない。
2. 日本医学の国際水準の維持向上のために医師の技術評価の国際水準への接近を抜本改正の中に確立する必要がある。

右決議する。

昭和43年4月2日

第47回日本医師会代議員会

## ● 医療保険抜本改正の特別調査会

日本医師会は、医療保険の抜本改正を調査審議するため特別委員会(高島克巳委員長)を5月に設置した。委員会は中山伊知郎一橋大学名誉教授ら4氏を特別顧問に委嘱し、6月から検討を重ねた末、8月13日に答申をまとめた。内容は、現行の各医療保険制度は都道府県を保険者とする地域保険に統合し、個別産業の特性に起因する保障部分は政府が福祉事業団を保険者とする産業保険に任せ、65歳以上の高齢者を対象とする老齢健康保険を創設する、というもので、全理事会が昭和42年11月に決定した抜本改正案を基本的に踏襲する内容であった。

## ● 自民党との抜本改正協議

自民党の医療基本問題調査会(鈴木善幸会長)は昭和43年2月7日に日本病院協会と厚生省から話を聞いたのを皮切りに、3月初めまでの約1か月間に健保連、日経連、船主協会、国保中央会、総評、同盟、全国共済連、日本製薬団体連合会、全国自治体病院協議会などを次々と招いて意見を聞いた。6月に予定されていた参院選挙後の国会に、医療保険制度の抜本改革法案を提出することが目標であった。

しかし、日本医師会は意見聴取に応じなかった。「医師会は学術専門団体であるから、その他の関係団体と同列の意見聴取には応じられない」という理由で、歯科医師会、薬剤師会とも歩調を合わせ、三師会として「自民党と三師会側が数人の代表を出し合って対等の立場で話し合うべきだ。会談には厚生省当局を同席させず、医療制度全般について議題とする」と要求した。自民党が応じて、参院選挙後の7月27日、自民党医療基本問題調査会と医師会、歯科医師会、薬剤師会との話し合いが始まった。自民党と医師会との話し合いは10月にかけて、計7回に及んだ。この話し合いで、日本医師会は、

現行の医療保険を統合した地域保険、65歳以上の高齢者を対象とした老齢保険、産業医学を必要とする産業保険の3本立てとする。

地域保険は被保険者本人が10割給付、家族は7割給付で、老齢保険と産業保険は10割給付とする。

という改正案を示した。

●12.5%の診療報酬引き上げ要求

日本医師会は8月20日の全理事会で、物価、人件費の上昇に見合う診療報酬引き上げを要求することを決めて、8月26日の中央社会保険医療協議会(中医協)で、引き上げ幅を示さずに、要求した。さらに9月に「引き上げ幅12%」という要求を提示し、12月には、その後の物価上昇を理由に、要求の幅を12.5%に上げた。

●第48回臨時代議員会

第48回臨時代議員会は9月28日に、日本医師会館で開かれ、医療保険抜本改正特別委員会の答申についての報告があり、その内容についての質疑が行われた。その結果、審議をつくすための特別委員25人を選任して、その協議に委ねた。特別委員会は代議員会閉会までに、「答申原案の大綱を承認し、細部にわたり検討を要する事項および本案の遂行は執行部に一任する」との結論をまとめて代議員会に報告し、承認された。これにより、地域保険、産業保険、高齢健康保険の3本立て案が日本医師会の正式な案として承認された。

●自民党が抜本改正の鈴木試案

自民党医療基本問題調査会は10月30日開かれ、鈴木善幸会長自ら小委員長となってまとめた抜本改正案が鈴木会長の試案として報告された。試案は、

老人保険を創設して、医療保険の体系は被用者保険と地域保険、老人保険の3本立てとする。

被用者保険の家族を地域保険に移し、代わりに被用者保険に労災保険を含める。



第一次完全診療月間PR用のポスター  
12月に各都道府県医師会宛てに送付された。

保険の運営には各制度に新設される医療保険公社があたり、被用者保険は全国一本の公社で運営する。

という内容であった。しかし、11月の自民党総裁選挙が近づいて、調査会の検討作業は遅々として進まなくなった。